



安斉きみ子 (日本共産党)

- 1.都の制度改悪に抗して、子どもを支える支援教室に
- 2.外国人介護労働者について

- 問** 来年4月からの特別支援教室の教員配置を伺う。
- 答** これまでの児童・生徒10人対教員1人から12対1になり、教員数合計で8名減になる見込みである。
- 問** 都は支援教室の指導期間を「原則1年、最大2年」と限定しているが、子どもの育ちは保障できるのか。
- 答** 明確な目標設定、目標達成にむけた指導を行う。
- 問** 全校拠点校を廃止し、巡回校が9校になり教員不在の学校になる。子どもの居場所をどうするのか。
- 答** 巡回校は非正規職員である専門員1名の配置になる。
- 問** 外国人介護労働者が安心して働くための対策を伺う。
- 答** テーマごとの交流機会や職種別交流も研究したい。
- 問** 地域になじむための市としての工夫を伺う。
- 答** 広報紙など通じて日本のくらしのマナーなど伝える。
- 問** 人材不足を外国人労働者に頼るだけでなく、人材確保の手だてを伺う。
- 答** 介護人材の確保・育成・定着に向けて受講料の補助や事業者向け研修を実施。取組をさらに進める。



斎藤せいや (壮士の会)

- 1.スクールサポートスタッフについて
- 2.キャリア教育について
- 3.これからの多摩市の教育方針について

- 問** スクールサポートスタッフがより働きやすい環境を整えていくことが必要だと思が見解を伺う。
- 答** 役割分担を明確にし「顔の見える」連携しやすい関係作りに取り組んでいく。
- 問** これからスクールサポートスタッフとして働こうとする人のために業務マニュアル等を作成する必要があると思が見解を伺う。
- 答** 学校ごとに違いもあるがその学校に応じた業務内容等を文書で確実に残していく。
- 問** コロナ禍で大変だと思が今後の職場体験学習の実施についてはどのように考えているのか伺う。
- 答** 今後も継続していく。実施に困難が生じることもあるので工夫をして代替の取組等も考えていく。
- 問** 10月より新教育長が着任したが、今後どのような教育施策を行っていくか、教育長の考えを伺う。
- 答** 学校と家庭・地域が育みたい子ども像を共有して持続的な仕組みの構築等に引き続き取り組んでいく。



山崎ゆうじ (新政会)

- 1.女と男がともに生きる行動計画
- 2.子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例

- 問** 男女平等について、身に付いた固定的性別役割分担意識や、無意識の思い込みを変えていくのは大変だと思うが、どのように取り組んでいくのか伺う。
- 答** 啓発等を地道に取り組んで行く。
- 問** パートナーシップ制度の導入は、男女平等問題以外の要素も多く含んでいる。この制度が対象者以外の人に広まっていくようなことがあれば制度の見直しをお願いしたいがいかがか。
- 答** この制度は対象者以外に広めるものではなく、目的とズレが生じた場合は制度の見直しをおこなう。
- 問** 子ども・若者の権利を市として定める意図は何か。
- 答** 困った時に支援を求めてよいとの認識を深めるため。
- 問** 子どもの最善の利益を考えると、子どもへの支援に合わせて家族への支援も必要ではないか。
- 答** 一番近い存在である親や家族を重要視することは必要不可欠であり、子ども家庭支援センター等との連携した支援も考えたい。



遠藤ちひろ (新政会)

- 1.阿部市政で市民は豊かになったか
- 2.反問権の行使について
- 3.外国籍市民へのワクチン接種の遅れ

- 問** 阿部市政の12年間で住民税は横ばいだ。納税者数は増えたが、納税額は変わっていない。つまり一人当たりの納税額(給与所得)は減っている。事業者や市民が目に見えて豊かになる経済政策が必要だが、どう考えるか。
- 答** 高齢化の影響で一人当たりの納税額は落ちているが、女性らの新規就労などでカバーしている。
- 問** 住民税は横ばいであることに加えて、法人税も減っているがその要因は何か。
- 答** 税制改正の影響が大きい。
- 問** 日本語の理解が十分とは言えない外国籍市民へのコロナワクチン接種が、全国的に遅れているとの報道があった。本市ではどうか。
- 答** 日本国籍市民への接種率は約85%に対して、外国籍市民への接種率は70%程度である。
- 問** やさしい日本語を使い、誰も取り残さない市政運営を進めるべきだがどうか。
- 答** これまで以上にお知らせと啓発を進めていきたい。

